

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県外建設関連業）
基本情報入力シート

ver9.20

基本情報

※全項目入力必須

このシートは
提出不要です。

申請日 令和 8 年 10 月 28 日

申請区分 更新申請

※平成15年度以降に佐賀県の入札参加資格を取得したことがある場合は「更新申請」を選択

委任先区分 支店等に委任

申請者

業者コード 50 - 123456

※過去の入札参加資格決定通知に記載されているもの。不明な場合は空白可。
※新規申請の場合は記載不要。

商号又は名称 新・日本一コンサルタント株式会社

商号又は名称 フリガナ シン・ニッポンイチコンサルタント ※法人種別（「カブシキガイシャ」等）を除く

代表者職名 最高経営責任者 ※「代表取締役」等

代表者氏名 姓 隅田川 名 はなび

主たる営業所の所在地 東京都千代田区千代田1-1

委任先の支店等名 九州支店

受任者職名 支店長 ※「佐賀支店長」等

受任者氏名 姓 福岡 名 なかす

支店等に委任しない場合は
記入不要です。

委任先郵便番号 888 - 8888

本店都道府県コード 88

委任先市区町村コード 40132 ※上5桁 ※区まで住所が

委任先所在地1 福岡県福岡市博多区 ※市区町村コードから自動入力されます

委任先所在地2 博多駅南9-99-999オフィスビル博多駅南2階

（所在地1以降）

※「大字」は記入不要です。

※「丁目」「番地」「番」「号」での記入ではなく、「-」に書き換えて記入。（例：1丁目2番3号 → 1-2-3）

委任先電話番号 0952-25-7168

委任先メールアドレス kensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp

委任先区分を「委任しない」とするか
「支店等に委任」とするかで表記が変わ
ります。表示されている内容を記入して
ください。

支店等に委任しない場合は主たる営業所
の所在地を記入してください。

佐賀県内における営業所および事業所の設置状況

県内の営業所等の有無 有

佐賀県内に営業所があるが委任
はしない、という場合も記入し
てください。

※県内に営業所を有する場合は下欄にもご記入ください。

営業所等に勤務する人数 5 人 ※恒常的に雇用されている社員および常勤役員等の数

（内訳）県内に住民票を有する人数 3 人

県外に住民票を有する人数 2 人

書類作成担当者

所属

営業部第一特務課

※「営業部」「総務課」等

担当者氏名

姓

大濠

名

もち

※行政書士が申請する場合は、「所属」欄に行政書士事務所名を明記してください。

連絡先電話番号

0952-25-7102

佐賀県との契約権限を支店・営業所等に委任する場合、委任先の支店・営業所等においても、測量法の規定により常勤かつ専任で配置することができる測量士等が在籍している必要があります。

建築士事務所を申請する場合で、佐賀県との契約権限を支店・営業所等に委任する場合、委任先の支店・営業所等が、その所在地を管轄する都道府県に対して、建築士事務所登録を行っている必要があります。

◆測量業務（1部門）

希望	業種
☐	測量一般

◆建築関係建設コンサルタント業務（2部門）

希望	業種
☐	建築士事務所
☐	建築関係コンサルタント

◆土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	業種
☐	河川、砂防及び海岸・海洋
☐	港湾及び空港
☐	電力土木
☐	道路
☐	鉄道
☐	上水道及び工業用水道
☐	下水道

希望	業種
☐	農業土木
☐	森林土木
☐	水産土木
☐	造園
☐	都市計画及び地方計画
☐	地質
☐	土質及び基礎

建設コンサルタント規程に基づく登録を行っている部門のみ申請することができます。

※ただし、県との契約権限を委任している支店・営業所について、国に届出を行っている必要があります。

希望	業種
☐	施工計画、施工設備及び積算
☐	建設環境
☐	機械
☐	電気電子
☐	廃棄物

◆地質調査業務（1部門）

希望	業種
☐	地質調査

◆補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	業種
☐	土地調査
☐	土地評価
☐	物件
☐	機械工作物

各規程に基づく登録を行っている部門のみ申請することができます。

※ただし、県との契約権限を委任している支店・営業所について、国に届出を行っている必要があります。

◆環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	業種
☐	環境調査

その他業務を申請する場合、希望欄に○をつけ、右欄に具体的な業種名を記載してください。
（例）計量証明（騒音・振動）、交通量調査、路面清掃、文化財調査、航空写真・空中写真撮影 など

☐	その他	※具体的な業種名：	計量証明（騒音・振動）	※20文字まで
-----------------------	-----	-----------	-------------	---------

提出書類チェックシート【県外建設関連業】

ver9.20

提出する書類に
チェックしてください

商号又は名称	新・日本一コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	最高経営責任者 隅田川 はなび
書類作成担当者	営業部第一特務課 大濠 ももち

	✓	提出書類	備考
	☐	佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県外建設関連業） [様式4]	【必須】 必ず両面印刷
	☐	申請書受付票（持参時のみ）	
	☐	出資状況等に関する調査票	【必須】
	☐	誓約書	【必須】
1	☐	令和7・8年度入札参加資格決定通知書の写し	
	☐	令和8年度入札参加資格決定通知書の写し	
2	☐	県税納付状況確認同意書	
	☐	佐賀県税に未納がないことの証明書（3か月以内のもの） <u>（原本）</u>	【いずれか必須】
	☐	徴収猶予許可通知書（写し）	
3	☐	消費税等に未納がないことの証明書（写し可）	
	☐	納税の猶予許可通知書（写し）	【どちらか必須】
4	☐	委任状（支店等）	支店等に委任する場合
5	☐	委任状（行政書士）	行政書士に委任する場合
6	☐	登録（更新）通知または登録証明書等（写し）	
	☐	測量	
	☐	建築士事務所	
	☐	建設コンサルタント	
	☐	地質調査	
	☐	補償コンサルタント	
7	☐	測量法第55条の8第1項および第2項の規定に基づく書類の写し	
8	☐	現況報告書の写し	
	☐	建設コンサルタント	
	☐	地質調査	
	☐	補償コンサルタント	
9	☐	測量士名簿記載事項証明書（3か月以内のもの） <u>（原本）</u>	営業所配置要1名分
10	☐	直近の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し	
11	☐	技術者経歴書 [整理番号11]	国または都道府県の登録がない部門
12	☐	実績調書 [整理番号12]	国または都道府県の登録がない部門
13	☐	法人の登記事項証明書または代表者の身分証明書（3か月以内のもの） <u>（原本）</u>	
14	☐	登録または指定等を受けていることを証するものの写し	環境、その他
	☐	計量証明事業登録証等、調査分析できる物質について確認できるもの	計量証明のみ

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県外建設関連業）

令和9年度及び令
この申請書及び添
規則第6条の規定に。
また、公正で透明

この様式には入力シートに記載した内容が自動反映されますが、
内容に誤りがないかどうか念のためご確認ください。

各の審査等に関する

令和8年10月28日

佐賀県知事 様

申請者

主たる営業所の所在地 東京都千代田区千代田1-1

商号又は名称 新・日本一コンサルタント株式会社

代表者職・氏名	最高経営責任者	隅田川 はなび
---------	---------	---------

(書類作成担当者)

所屬 営業部第一特務課

氏名 大濠 ももち

連絡先 0952-25-7102

カード番号	1 4	申請区分	2	業者コード	3 5	4 0	5 1	6 2	7 3	8 4	9 5	10 6	受付番号	11 	12 	13 	14 		15 																																																																																																																																																												
商号又は名称	16 新	18 ・	20 日	22 本	24 一	26 コ	28 ソ	30 ン	32 サ	34 ル	36 タ	38 ソ	40 ト	42 株	44 式	46 会	48 社	50 	52 	54 	56 	58 	60 	62 	64 	66 	68 	70 	72 	74 	76 	78 	80 	82 	84 	86 	88 	90 	92 	94 	96 	98 	100 	102 	104 	106 	108 	110 	112 	114 	116 	118 	120 	122 	124 	126 	128 	130 	132 	134 	136 	138 	140 	142 	144 	146 	148 	150 	152 	154 	156 	158 	160 	162 	164 	166 	168 	170 	172 	174 	176 	178 	180 	182 	184 	186 	188 	190 	192 	194 	196 	198 	200 	202 	204 	206 	208 	210 	212 	214 	216 	218 	220 	222 	224 	226 	228 	230 	232 	234 	236 	238 	240 	242 	244 	246 	248 	250 	252 	254 	256 	258 	260 	262 	264 	266 	268 	270 	272 	274 	276 	278 	280 	282 	284 	286 	288 	290 	292 	294 	296 	298 	300 	302 	304 	306 	308 	310 	312 	314 	316 	318 	320 	322 	324 	326 	328 	330 	332 	334 	336 	338 	340 	342 	344 	346 	348 	350 	352 	354 	356 	358 	360 	362 	364
支店等名	9 九	11 州	13 支	15 店	17 	19 	21 	23 	25 	27 	29 	31 	33 	35 	37 	39 	41 	43 	45 	47 	49 	51 	53 	55 	57 	59 	61 	63 	65 	67 	69 	71 	73 	75 	77 	79 	81 	83 	85 	87 	89 	91 	93 	95 	97 	99 	101 	103 	105 	107 	109 	111 	113 	115 	117 	119 	121 	123 	125 	127 	129 	131 	133 	135 	137 	139 	141 	143 	145 	147 	149 	151 	153 	155 	157 	159 	161 	163 	165 	167 	169 	171 	173 	175 	177 	179 	181 	183 	185 	187 	189 	191 	193 	195 	197 	199 	201 	203 	205 	207 	209 	211 	213 	215 	217 	219 	221 	223 	225 	227 	229 	231 	233 	235 	237 	239 	241 	243 	245 	247 	249 	251 	253 	255 	257 	259 	261 	263 	265 	267 	269 	271 	273 																																										

申請書受付票

(令和9・10年度)

佐賀県建設工事等入札参加資格申請書（建設関連業）を下記のとおり受け付けました。

受付印

申請者

所在地

東京都千代田区千代田1-1

商号又は名称

新・日本一コンサルタント株式会社

代表者職・氏名

最高経営責任者 隅田川 はなび

※この受付票は、申請書を持参する場合のみご提出ください。
郵送の場合は提出不要です。
(郵送の場合、提出いただいても返送はしません。)

出資状況等に関する調査票

佐賀県入札参加資格を申請する他の法人に、資本又は人事面に深い関係のある建設業又は建設関連業を営む会社（同族会社）がある場合は、下記要領によりご記載ください。

なお、同族会社がない場合は
調査票作成日以降に同族会社が
本票の提出がないまま同族会社
認められた場合、未提出の理由如何

**同族会社がない場合も
提出必須です。**

提出してください。
が同一の入札に参加したこと等が確
となる場合があります。

申請者

令和8年10月28日

許可番号（業者コード） 50-123456

商号又は名称 新・日本一コンサルタント株式会社

代表者職・氏名 最高経営責任者 隅田川 はなび

1. 日本国籍会社	会社名1：	なし	記入漏れを防ぐため、あらかじめ「なし」と表示しています。 同族会社がある場合は、削除して会社名を記入してください。
	会社名2：		
	会社名3：		
2. 外国籍会社	国名：		

【記入要領】

- 同族会社が日本国籍の場合は、会社名を記入する。
- 同族会社が外国籍の場合は、国名を記入する。
- 日本国籍会社と外国籍会社の両方がある場合は、1と2を両方記入する。

資本面に深い関係 (法人税法施行令 第4条第2項、 第4項)	1. 株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ① 株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ② 株主等の内縁の配偶者 ③ 個人である株主等の使用人 ④ 前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤ 前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2. 株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3. 株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4. 前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1. 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等の役員を現に兼ねている場合
	2. 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。

- ・当該他の会社の50%を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
- ・当該他の会社の50%を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあっては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合

〔役員についての注記〕

- 注1 株式会社には、有限会社（会社法施行後は「特例有限会社」という。）を含む。
- 注2 委員会設置会社とは、主に大企業で導入されている取締役会の中に指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く株式会社のこと。
- 注3 持分会社とは、有限責任社員及び無限責任社員の中から業務を執行する社員を定款で定めることができる合名会社、合資会社及び合同会社の総称のこと。
- 注4 法人格のある各種の組合等とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づく一般社団法人（又は一般財団法人）（特例民法法人や公益社団法人（又は公益財団法人）を含む。）、中小企業等協同組合法に基づく協同組合、中小企業団体の組織に関する法律に基づく協業組合等の特別法に基づく法人のこと。
- 注5 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
4) 組合の理事
5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

技術者経歴書

(種類)

商号又は名称 新・日本一コンサルタント株式会社

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	部門	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日			
1 坂の上 狂四郎				/ /	基準点・境界打設・平面測量・ ドローン空撮・道路設計・		年 月
2				/ /			年 月
3				/ /			年 月
4				/ /			年 月
5				/ /			年 月
6				/ /			年 月
7				/ /			年 月
8				/ /			年 月
9				/ /			年 月
10				/ /			年 月
11				/ /			年 月
12				/ /			年 月
13				/ /			年 月
14				/ /			年 月
15				/ /			年 月
16				/ /			年 月

〔記載要領〕

- 1 本表は、土木、建築もしくは設備または職種の各別に作成すること。
また、氏名の記載は、営業所（本店または支店もしくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律または命令による免許または技術もしくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種および地位を記載すること。
- 5 「部門」の欄には、実務経歴に係る部門を記載すること。（例：測量、道路、下水道）

実績調書

(登録業種区分)

商号又は名称

新・日本一コンサルタント株式会社

※下記記載要領を確認の上作成してください。

注文者	元請 下請 区分	件名	対象の規模等	業務履行場所 の都道府県名	請負金額 (千円)	着工年月
						完成（予定）年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

〔記載要領〕

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別またはその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 「元請下請区分」については、元請または下請と記載すること。
- 4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 5 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 6 「請負金額」は、消費税込みの金額を記載すること。